

『チャレンジしやすいまちとは』

地域づくり情報課 編集室	塚本 悠太
移住・交流推進課	高木 明大

目次

1. はじめに	1
(1) 調査背景・目的	1
(2) 調査地の選定	1
2. 調査内容	2
(1) 埼玉県横瀬町	2
①横瀬町の概要	2
②チャレンジに関する取組実施に至った経緯	2
③取組の内容・成果	2
④取組を進めていく中で工夫した点	3
⑤今後の展望と課題	4
(2) 島根県雲南市	4
①雲南市の概要	4
②チャレンジに関する取組実施に至った経緯	4
③取組の内容・成果	5
④取組を進めていく中で工夫した点	6
⑤今後の展望と課題	7
(3) 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構	7
①新富町の概要	7
②チャレンジに関する取組実施に至った経緯	7
③取組の内容・成果	8
④取組を進めていく中で工夫した点	9
⑤今後の展望と課題	9
3. おわりに	10

1. はじめに

(1) 調査背景・目的

東京への一極集中や少子高齢化が進行する日本では、地方における地域社会の担い手の減少や地域経済の縮小などの問題が生じている。この問題を解消するため、国は「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」（令和2年12月21日）において「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を目指し、4つの基本方針と2つの横断的な目標を設定した。その中の基本目標1「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」では、地域特性を活かした起業へのチャレンジを行政が後押しすることが示されている。

このような背景もあり、地方では地域課題の解決につながる民間事業者の活動が注目されており、その活動を「チャレンジ」と捉え「日本一・世界一チャレンジしやすいまち」を掲げる自治体・団体が増えている。そうした自治体・団体は、チャレンジを誘発するための取組を行っていると考えられる。

そこで、本稿は「チャレンジしやすいまち」をテーマとして掲げ、継続的なチャレンジが生まれる環境づくりを行う自治体・団体の取組を調査することで、チャレンジが生まれ続けるために必要な要素や課題を把握し、他の自治体の参考とすることを目的とした。なお、ここで用いる「チャレンジ」とは、地域課題の解決につながる起業をすることまたは新規プロジェクトを立ち上げること、とした。

(2) 調査地の選定

対外的に「チャレンジしやすいまち」を掲げ、民間事業者によるチャレンジを積極的に支援する自治体・団体として、埼玉県横瀬町、島根県雲南市、一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（宮崎県新富町）を調査対象とした。

埼玉県横瀬町は「日本一チャレンジしやすいまち」を掲げ、同町をチャレンジのフィールドとして提供する官民連携プロジェクト「よこらぼ」を設けている。

島根県雲南市は「雲南ソーシャルチャレンジバレー」を目標に掲げ、子ども・若者・大人・企業のチャレンジの連鎖による持続可能なまちづくりに取り組んでいる。また、雲南市チャレンジ推進条例を制定し、様々なチャレンジを長期的な視点で支援している。

こゆ地域づくり推進機構は、宮崎県の新富町の出捐により設立された地域商社で、特産品販売によって得た利益を新しい価値を生み出す起業家の育成という形で地域に再投資している。「世界一チャレンジしやすいまち」をビジョンに掲げ、新富町（児湯地域）でのチャレンジを支援している。

2. 調査内容

(1) 埼玉県横瀬町

① 横瀬町の概要

横瀬町は、埼玉県の西部、秩父盆地の東端にある人口約 8,000 人の町である。東京から 70km 圏内に位置し、池袋駅から最短 72 分で訪れることができる。

気候は、山地に囲まれた盆地であるため寒暖の差が比較的大きいものの、四季を通じて概ね穏やかである。主要産業はセメント関連や観光農園で、イチゴやブドウなどの果物、紅茶などが特産品として人気がある。

② チャレンジに関する取組実施に至った経緯

横瀬町では、平成 7 年の 10,194 人をピークに人口減少が継続しており、65 歳以上の老年人口比率は 31.5%（平成 29 年 9 月 1 日現在）となっている。町は、人口減少、高齢化に対し様々な施策を行ってきたが、それだけでは不十分で、町の未来を変えるための新たな施策が必要であった。

そうした中、平成 28 年 9 月、町は新たな施策として官民連携プラットフォーム「横瀬町とコラボする研究所」（通称「よこらぼ」）を立ち上げた。よこらぼは、地域課題の解決や地域活性化に関する事業の実証実験の場として横瀬町を提供する取組である。スタートアップ企業などの中には地域課題をビジネスで解決する仕組みを検討する民間事業者もあるが、そのアイデアを実証できる場所が少ない。そこで、横瀬町をその実証実験の場として提供することで、民間事業者のニーズに応えつつ、横瀬町の地域課題の解決や地域活性化を図ろうとするものである。

よこらぼを活用して、民間事業者のチャレンジを横瀬町で受け入れ、支援する。また、町民も積極的にチャレンジする、あるいはチャレンジしようとする人を応援するという意味を込め、横瀬町は「日本一チャレンジしやすいまち」を掲げた。

③ 取組の内容・成果

よこらぼは、民間事業者のアイデアと資源を活用して地域の活性化を図ることを目的に、民間企業、研究機関あるいは個人による実証実験や新規プロジェクトの実施を受け入れている。町の具体的な課題を提示し、民間にその課題の解決策を求めるのではなく、“提案者が横瀬町とやりたいことを広く受け入れていく”ことに重きを置いている。

よこらぼの事業の流れは次のとおりである。民間事業者から、横瀬町で実施したい事業を提案してもらい、月 1 回の審査会で審査する。審査会は、町議会、町区長会、町観光協会、町行政経営審議会、秩父商工会議所、金融機関、町役場からなる計 17 名で構成される。審査会では、特に事業の新規性と将来性、町民にとってのメリットと事業者にとってのメリットなどの観点から提案に対する評価が行われ、審査結果を町長に

答申する。採択された事業は町と協働して実施される。“新規性のあるアイデアの実証実験を、町の協力を得て一緒に行うこと”が、よこらぼの基本形である。

採択された事業への町による支援は、ハード整備など多額の予算が必要となるものではなく、町有の遊休資産の提供や町民との調整、提案された事業に利用できる補助金等の紹介や申請の支援などである。採択された新しいチャレンジの内容は役場から町民に広報誌等で説明されており、これは町外から来たチャレンジャー（提案者）が円滑にチャレンジを進めるにあたり有益なものとなる。極力予算を使わずに提案者のチャレンジに協力することで、町と提案者双方にとって win-win となる関係を作っている。

令和3年現在、5年目となるよこらぼの採択案件数は、提案177件に対し104件¹となっている。事業分野は、教育・子育て、新技術活用・開発、シェアリングエコノミー、健康づくり、特区申請、情報発信やイベントなど多岐にわたる。事業の主体も大企業から中小企業、スタートアップ企業、個人等と幅広い。

入り口を広くして多様な提案を呼び込み、可能な限り早く決断して実行に移す。これにより多くの人、アイデア、経験、情報が横瀬町にもたらされている。よこらぼは多くのメディアに取り上げられ、それが講演や視察の依頼につながることで知名度がさらに向上し、次のチャレンジが生まれるという好循環が生まれている。

④取組を進めていく中で工夫した点

(i) 分野横断型・全庁（全町）でのサポート体制

よこらぼの提案は分野を問わないため、役場内においても、分野を横断した支援体制を構築する必要がある。そのため、全課長を審査会のメンバーに加えており、これにより分野を超えたスピード感のある支援が可能となっている。審査や採択後の支援にあたっては、関係者の役割分担を重視してそれぞれが自分の役割・責任を全うする。加えて、案件が各役割の間に取り残されないよう“誰が”“何を”“いつまでにやるのか”を関係者全員で共有することに努めている。

また、よこらぼには、町民の協力も欠かせない。横瀬町役場では、町民に対してチャレンジの説明を行うと同時に、事業への協力依頼をフットワーク軽く実施している。町民の理解を得るために必要なキーマンへの説明や関係構築は、町外からのチャレンジャーには難しいため、役場職員が間を取り持つことにより、チャレンジャーはスムーズにチャレンジすることができる。

(ii) 「オープン&フレンドリースペース エリア 898（はちきゅうはち）」の提供

上記のように、役場が町民との間を取り持つだけでなく、チャレンジャーと町民が直接つながる場として、令和2年4月から「オープン&フレンドリースペース エリア 898」（以下「898」という。）を提供している（図1）。

¹ 平成28年10月から令和3年10月まで。令和3年10月27日時点。

コワーキングスペースやイベントスペース、ワークショップスペースとして 898 を提供することで、よこらぼのチャレンジャーなどが町民と関係を築き、横瀬町に愛着を持ってもらうことができる。898 でのコミュニケーションから次のチャレンジの種が生まれるなど、チャレンジが生まれやすい環境を整えるという意義もある。



図1 オープン&フレンドリー
スペースエリア 898
(筆者撮影)

⑤今後の展望と課題

よこらぼでは、多くのチャレンジが生まれ、それが次のチャレンジを生み出す種となって新しいチャレンジが生まれる、という好循環が作り出されている。一方で、現状のよこらぼの運営体制では、増加していくチャレンジを支援しきれないという問題もある。チャレンジが増えるにつれ支援する役場職員の事務量が増加するためである。

その解決に向け、横瀬町は令和3年9月に地域商社「株式会社 ENgaWA」を設立した。ENgaWA は主に「チャレンジキッチン ENgaWA」という施設で商品の開発や販売を行っている（図2）。ENgaWA は地域おこし協力隊により運営され、将来的には、よこらぼでは受け切れなくなったチャレンジの受け皿とする案もある。

今後、横瀬町では、町民によるチャレンジも活発に行われることを目指している。その足掛かりとして、よこらぼに加え、ENgaWA での商品開発を通じたチャレンジを構想している。“すべて町産のもので作る横瀬町の新商品開発”を目指しており、その実現のためには、町内の農家や事業者等の協力が不可欠である。ENgaWA での商品開発に携わることで、町民によるチャレンジも活発になることに期待したい。



図2 ENgaWA でのイベントの様子
(提供：ENgaWA)

(2) 島根県雲南市

①雲南市の概要

雲南市は、島根県の東部に位置し、県庁所在地である松江市と出雲市の南に接する人口約 36,000 人の市である。総面積は 553.18 km²で、島根県の 8.3%を占め、その大半が林野となっている。有機農業が盛んで、安全安心な農産物や食材が豊富に生産されており、また、県内有数の製造業の集積地でもある。

②チャレンジに関する取組実施に至った経緯

雲南市では年少人口割合の低下と高齢化率の上昇が続き、平成2年の国勢調査で高齢化率（19.9%）が年少人口割合（18.6%）を上回った。平成27年の国勢調査においては、雲南市の高齢化率は 36.5%となっており、これは国立社会保障・人口問題研究所が公表する令和25年の日本全体での高齢化率予測値（平成29年度推計）に相当する。また、雲南市では主に就職や結婚等を理由に東京圏や松江市、出雲市への転出超過

が続いており、様々な場面を利用して一人二役の活躍ができる地域社会の担い手を生み出すための環境を整える必要があった。そのため、雲南市では地域課題解決に自らチャレンジする「人材の育成・確保」を総合戦略に位置付けた。この目標は、子ども、若者、大人、そして企業によるチャレンジが連鎖することによって達成されるとしている。子ども、若者、大人、企業が地域課題の解決に向けた「ソーシャルチャレンジ」を促進することで、雲南市が、ICT 分野におけるシリコンバレーのようにチャレンジの最先端となることを目指すものである。これを「雲南ソーシャルチャレンジバレー」として掲げ、チャレンジに対する支援を行っている。また、平成 31 年 4 月には「雲南チャレンジ推進条例」を施行している。

③取組の内容・成果

雲南市は、子ども、若者、大人、企業と対象を分けてチャレンジを支援し、地域の未来を担う人材を長期的な視点で育てている。各支援の具体的な内容は次のとおり。

(i) 将来を担う人材を育む「子どもチャレンジ」

子ども世代（保幼小中高）を対象とし、未来の地域課題を解決する人材を育てている。雲南市でチャレンジする大人の話を聞く機会や、フィールドワークで地域を再認識する機会、自分が考えたプロジェクトを地域で実践する機会を提供することで、地域への愛着を創出しようとしている。これらの取組の結果、市内の高校生の 9 割が「雲南市が好き」と感じている。

(ii) 地域の未来をつくる「若者チャレンジ」

主に大学生や 20・30 代を対象とし、大きく 2 つの取組を実施している。1 つは、雲南市内でのフィールドワークやインターンシップを通し未来の地域の担い手を育成する大学生向けのプログラム「雲南コミュニティキャンパス (U.C.C)」の実施であり、全国の大学から累計約 460 名の学生が参加している。

もう 1 つは、社会課題の解決に挑戦するという志を持った若者に、雲南市をフィールドとして学びと実践の機会を提供する人材育成プログラム「幸雲南塾」の実施である。この取組は平成 23 年にはじまり令和 2 年度までに約 150 名の卒業生を輩出している。卒業生によって設立された NPO 法人おっちラボは、市内の中間支援組織として雲南市でのチャレンジを行政とともに支援している。卒業生による法人の設立などにより、幸雲南塾は 10 年間で約 90 人の新規雇用を創出し、9 億円の経済効果をもたらした。

(iii) 地域自ら地域をつくる「大人チャレンジ」

自分たちの住む地域を自分たちの手で守り、自分たちの手で未来を作っていくための小規模多機能自治による住民主体のまちづくり（地域自主組織の活動）を「大人チャレンジ」として支援している。

雲南市は、地域自主組織間の取組を共有する場として、2 か月から半年に 1 回ほどの

頻度で地域円卓会議を開催している。地域自主組織間で情報が共有されることで、他の地域の取組に倣うことができ、市全体の地域自主組織活動の底上げにつながっている。また、地域運営の担い手を育てる地域運営カレッジも開催している。これは、地域の担い手の育成・確保を目的に、地域自主組織から推薦されたメンバーが自らの地域の課題を基にテーマを設定し、解決策を検討して地域に提案するというものである。

(iv) 地域と企業の協働「企業チャレンジ」

企業チャレンジは、雲南市内外の企業が、雲南市を実証実験の場としてチャレンジを行うものである。このチャレンジは、地域自主組織との協働が条件であり、実証した事業が自走することを目指している。雲南市・ヤマハ発動機株式会社・株式会社竹中工務店・NPO 法人 ETIC. とで結ばれた協定²を皮切りに、令和2年3月までに、4つの企業チャレンジが生まれている。

④取組を進めていく中で工夫した点

(i) チャレンジ支援の条例化

将来の地域を担う人材の育成は、長期的な育成・チャレンジ支援を続けることで、数十年後にその成果が表れる。雲南市として、チャレンジを支援し続ける覚悟を表明するため、平成31年4月に「雲南市チャレンジ推進条例」を施行した。条例化にあたり、市議会とも話し合いを重ねたことで、地域住民、議会、行政がチャレンジ支援に対し共通理解を持つことができており、チャレンジによる失敗を受け止められる雰囲気醸成されている。

(ii) プロジェクトチームの編成と中間支援組織との協働

多種多様なチャレンジを支援するため、市役所内で分野横断型（教育、産業、子育て、移住・定住等）のプロジェクトチームを作り、公的資金の案内や地域住民への説明、関係者との調整などを行っている。

また、行政だけで全てのチャレンジを伴走支援することは難しいため、中間支援組織である NPO 法人（前述の「おっちラボ」等）に伴走支援を委託することで、チャレンジが円滑に行われる体制を確保している。

なお、プロジェクトチームには、チャレンジ毎の関係者や NPO 法人も参画しており、支援が滞らない体制を作っている。

(iii) 地域活性化起業人の活用

企業チャレンジの運営にあたっては、地域活性化起業人の制度³を活用している。市

² 第一弾協定では、ヤマハ発動機が主導するグリーンスローモビリティの実証事業、竹中工務店が主導する「人生の大半の時間を過ごす“建物”の中における人々の健康なコミュニティを支える仕組みづくり」の実証事業が実施されている。

³ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組。国は特別交付税措置によりこれを支援する。

役所内に事務局を設置して地域活性化起業人を配置⁴することで、地域自主組織と民間企業が円滑につながるようにしている。この制度は、国からの特別交付税措置を受けられるため、市としての財政負担を極力減らしつつ、外部の企業と円滑に話を進められる環境が整えられている。

雲南市では、(i)、(ii)のように、チャレンジが地域とのハレーションを起こさないよう、チャレンジャーと地域との接続を行っている。また、(ii)、(iii)のように市役所外の力を活用することで、各種チャレンジを支援している。

⑤今後の展望と課題

雲南市は、チャレンジを支援するにあたり、次の2つの問題を抱えている。

1つは、若者チャレンジの取組が十分に市内に知れ渡っていないことである。今後、さらに地域がチャレンジを受け入れやすくなるようチャレンジによって地域にもたらされる価値、成果を見える化していく必要がある。

もう1つは、市内に大学がなく、大学進学等で若者が雲南市を離れるために、チャレンジの連鎖が止まる場合があることである。対策として、市外への転出者と雲南市民がつながるコミュニティを作り、雲南市を離れたとしてもつながりを持ち続けられる体制を構築している。つながりを持ち続けることで、将来、雲南市に戻ってもらい、チャレンジに取り組んでもらうことを計画している。

(3) 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（宮崎県新富町）

①新富町の概要

新富町は、宮崎県のほぼ中央に位置する人口約16,000人の町である。面積は61.53㎢で、海、川、台地など豊かな自然に囲まれており、30分圏内に宮崎空港や宮崎港、高速道路ICがあるなどアクセスもよい。

主要産業は農業であり、約2,200ヘクタールある農地面積は水田と畑がほぼ半分ずつとなっている。水田地帯ではコシヒカリを主体とした早期水稻やトマト、キュウリ、ピーマン等の栽培が行われ、畑地帯ではメロン、タバコ、茶の栽培や養鶏、肉牛、酪農等の畜産が盛んに行われている。

②チャレンジに関する取組実施に至った経緯

新富町では、平成14年の約19,000人をピークに人口減少が進んでおり、町の財政も余裕がある状況ではなかった。その中で地域が持続していくためには、稼げる地域を目指して、行政にはできないスピード感で事業を進められる主体が必要だった。また、町の観光協会の主な業務がイベントの実施にとどまっていたため「観光協会を今後どうしていくか」という課題もあった。

これらを解決するため、新富町では観光協会を発展的に解消し、地域商社を設立す

⁴ 令和4年3月現在、株式会社竹中工務店、株式会社ヒトカラメディア、ソウルドアウト株式会社から計3名が雲南市に派遣されている。

ることとした。平成26年頃に構想を始め、役場内、議会等での2年間の審議を経て平成29年に一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（以下「こゆ財団」という。）が設立された。

こゆ財団は、持続可能な地域を作るためには、産業と人材を集積することが重要だと考えており、地域の特産品の開発、販売等で稼ぎをあげ、その稼ぎを地域に新たな価値を生み出す人材の育成に投資している。新たな価値を生み出す人材を育てるには、チャレンジが生まれる環境が必要であり、チャレンジが生まれることで新しい出会いが生まれ、新たなチャレンジや価値が地域に生み出される。持続可能な地域を作るために設立されたこゆ財団では、コアバリュー（企業がもっとも重要だと考える価値観）として「やってみよう・なんとかなる・あなたらしく・ありがとう」を掲げている。こゆ財団は、この理念を基に「世界一チャレンジしやすいまち」を目標にチャレンジしやすい環境作りに取り組んでいる。

③取組の内容・成果

こゆ財団は、地域の特産品販売等で稼ぎをあげ、その稼ぎを人材育成を通じて地域に再投資している。

特産品販売では、新富町の野菜や果物を活用した商品開発・販売により稼ぎを得ている。「一粒1,000円ライチ」を始めとする特産品の開発やブランディングを行い、ウェブサイトで販売している。また、新富町からふるさと納税の運営を受託し、それらの商品をふるさと納税の返礼品とすることで、寄付額を増加させている。寄付額の一定割合を手数料として受けとる形となっており、この手数料がこゆ財団の主な収入源となっている。

地域への再投資となる人材育成では、多様な人材により様々なチャレンジが生まれる環境を作り出している。こゆ財団は、起業家の育成に力を入れており、地域での起業に役立つ様々なプログラムの提供、環境整備を行っている。具体的には、起業や地域課題解決に役立つ各種講座を町内外に向けて開催するほか「チャレンジフィールド」というコワーキングスペースを提供している。こゆ財団をハブとして、起業家や起業を考えている人、フリーランスで働く人など地域内外の様々な人材の交流が生まれ、それにより新たなチャレンジが生まれている。

これらの取組に加え、こゆ財団では地域おこし協力隊の活動支援及びコーディネートを新富町から受託し、こゆ地域での起業を考えている人（チャレンジャー）を地域おこし協力隊という形で受け入れている。チャレンジャーは、協力隊となることで一定の収入を得ながら起業に向けて活動することができる。こゆ財団は平成31年の受託開始から計13名のコーディネートを行っており、令和3年1月現在では7名が在籍しチャレンジしている。

④取組を進めていく中で工夫した点

(i) ローカルベンチャースクールを通じた協力隊の受入

こゆ財団では、チャレンジャーを協力隊として受け入れるにあたり、東京を始めとする県外の起業検討者に向けた地域版 MBA「宮崎ローカルベンチャースクール」を実施している。チャレンジャーは、このスクールを受講することで、起業に必要なマインド・起業家精神を学ぶことができる。プログラムには、新富町でのフィールドワークも組み込まれており、チャレンジャーとして地域に入る前に、地域との接点を作ることができる。チャレンジャーは、このスクールを経ることで、「新富町で自分が本当にやりたいこと」を持って主体的に地域に入ることができ、それによりチャレンジャーと地域のミスマッチを防ぐことができている。

(ii) 中間支援組織としての支援

こゆ財団は、役場と地域おこし協力隊、地域おこし協力隊と地域をつなぐ中間支援組織としての活動も行っている。協力隊が自分の目標に向けて円滑に活動できるよう、勤怠管理や活動費の使い方のアドバイス、地域人材の紹介などを行っている。その中で、こゆ財団が大事にしているのは、協力隊に寄り添うだけでなく、協力隊がやりたいと考えることと、役場や地域の目指すところが同じ方向になるよう調整することである。

また、協力隊としてチャレンジするにあたっては、特定のコミュニティ以外の人との出会いや交流が重要と考え、“偶然の出会い”が生まれる環境を目指して、町外の人が集まるイベントの実施や、チャレンジフィールドの提供を行っている。

(i)、(ii)のように、こゆ財団では、チャレンジが生まれるための「内発的動機付け」の創出と「心理的安全性」が保たれたコミュニティづくりに取り組んでいる。チャレンジは継続していかないと意味がない。チャレンジが継続して生まれるためには、自分のやりたいことをやりたいと言える環境、自らの責任でチャレンジする主体性、チャレンジによる失敗を受け入れ仲間のチャレンジを称賛できる環境、が必要となる。「内発的動機付け」により主体的なチャレンジが生まれ、チャレンジによる失敗を受け入れてくれるという「心理的安全性」が保たれることにより、多様な人材が集まり、次のチャレンジが生まれるのである。



図3 チャレンジフィールド内
(筆者撮影)

⑤今後の展望と課題

こゆ財団が地域商社として稼ぎ、人材育成を通じて町への再投資を行っていくためには、組織として自走するための資金を自分たちで稼いでいかななくてはならない。そのためには、一粒 1,000 円ライチに続くヒット商品を生み出す必要がある。また、現状ふるさと納税の運営による手数料収入がこゆ財団の収入の中心であるが、より安定

した経営のため、これに頼らない収入源を作ることでもある。

人材育成の面でも、平成31年4月に着任した協力隊員が3年の任期を終えるタイミングにあり、今までとは異なるサポートを検討する必要がある。協力隊卒業に当たって求められるのは、協力隊のコーディネートの枠を超えた創業支援である。創業の時の資金獲得には商工会や金融機関などの協力が必要になる。隊員の起業をどのように支援するか、人材育成の面でも新しい取組が求められている。

3. おわりに

地域課題の解決につながるチャレンジを生み出すために、行政としては何ができるか、チャレンジしやすいまちを作るにはどうすればよいか、という視点で今回調査を行った。

横瀬町では、よこらぼというチャレンジの受け皿を用意し、採択されたチャレンジに対して行政は全庁的なサポート体制を敷いている。また、チャレンジャーと町民が直接コミュニケーションをとれる場を提供し、地域への愛着と新しいチャレンジが生まれる環境を作っている。さらに、地域商社を設立し、町民によるチャレンジを創出するとともに、行政だけでは受け切れないチャレンジの受け皿の構築を進めている。

雲南市では、子ども・若者・大人・企業によるそれぞれのチャレンジを支援し、それらが連鎖することによる持続可能なまちづくりを目指している。チャレンジが円滑に進むよう全庁的なサポートを提供することに加え、より深くチャレンジャーへ伴走支援を行うため、中間支援組織の力と地域活性化起業人の制度を活用している。行政と中間支援組織、地域活性化起業人の手によって、チャレンジャーと地域の接点を作り、チャレンジと地域の間を生じるハレーションを極力小さくするよう努めている。また、雲南市チャレンジ推進条例により、支援姿勢を明示し、積極的にチャレンジを受け入れる機運を醸成している。

こゆ財団では、地域おこし協力隊を活用し、チャレンジしやすい環境を作っている。ローカルベンチャースクールにより地域との事前マッチングを行うことで、“協力隊になってから隊員のやりたいことと地域の間にミスマッチが生まれる”ことを防ぎ、協力隊になってからは、失敗が前向きに受け入れられる心理的安全性を提供することでチャレンジしやすい環境を作り出している。

これらの調査結果を踏まえ、チャレンジしやすいまちとはチャレンジに寛容なまちであると考えに至った。新しい取組に対し、地域住民は警戒する傾向にある。その中で必要なのは、チャレンジャーと地域の間で生じるハレーションを小さくすること、そのために求められるのが行政や中間支援組織による伴走支援ではないか。伴走支援体制が整っていることにより新しいチャレンジが生まれ、地域において「チャレンジを受け入れた」という経験が蓄積されることで、徐々にチャレンジに寛容なまちに近づいていく。チャレンジに寛容なまちに近づけば、さらに次のチャレンジが生まれていく。

チャレンジしやすいまちは一朝一夕では作れない。行政や中間支援組織による長期的な

支援が必要である。行政だけで支援を行うのか、中間支援組織を作る方が良いのか、それぞれの自治体に適した支援の方法は、自治体の規模や体制によって異なる。自治体の状況に合わせた、長期間継続できる無理のない支援の形を作ることが肝要であると考えられる。